

## 障害者就労促進

### 関連する 2022 年までの目標

#### ○障害者の実雇用率 2.3%

(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定「未来投資戦略 2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革-」により策定)

項目	2020 年度 目標	2020 年度 実績	2019 年度 実績	2018 年度 実績
ハローワークにおける障害者の就職件数	103,163 件 以上	89,840 件	103,163 件	102,318 件
<b>【障害者雇用率関係】</b>				
①障害者の雇用率 達成企業割合（※ 1）	46.7% 以上	調査中 (2021 年 6 月 1 日時点)	48.6% (2020 年 6 月 1 日時点)	48.0% (2019 年 6 月 1 日時点)
②障害者雇用ゼロ 企業（2020 年 6 月 1 日時点）のうち、 新たに障害者を雇 用した企業（2021 年 6 月 1 日時点） の割合	15.6%（※2）以 上	調査中 (2021 年 6 月 1 日時点)	13.7%	15.8%
<b>【精神障害者雇用トータルサポーター支援実績】</b>				
①精神障害者雇用 トータルサポーター の相談支援を終了 した者のうち、就 職に向けた次の 段階（※3）へ移 行した者の割合	70.9%以上	74.8%	76.8%	74.5%
②精神障害者雇用 トータルサポーター の相談支援を終了 し、就職に向け た次の段階へ移行 した者のうち、就 職した者の割合	84.3% 以上	80.9%	71.2%	69.5%

(備考)

※1 43.5人以上(2020年6月1日までは45.5人以上)規模の企業において法定雇用率を達成(注)している企業の割合。

(注) 法定雇用障害者数に不足数がないこと。

※2 障害者雇用ゼロ企業(2016~2018年6月1日時点)のうち、新たに障害者を雇用した企業(2017~2019年6月1日時点)の割合の平均値。

※3 ①就職(トライアル雇用含む)、②職業紹介ができる段階への移行、③職業訓練・職場適応訓練へのあっせん。2020年度より、②について、実際に職業紹介を行った者に限定することとしたため、実績値の計上方法は2019年度以前とは異なっていることに留意。

### 2020年度目標設定における考え方

ハローワークにおける障害者の就職件数

2019年度の実績を踏まえ、前年度と同水準に設定。

#### 【障害者雇用率関係】

① 障害者の雇用率達成企業割合

法定雇用率0.1%の引上げの影響を踏まえ設定。

② 障害者雇用ゼロ企業(2020年6月1日時点)のうち、新たに障害者を雇用した企業(2021年6月1日時点)の割合

障害者雇用ゼロ企業(2016~2018年6月1日時点)のうち、新たに障害者を雇用した企業(2017~2019年6月1日時点)の割合の平均値として設定。

#### 【精神障害者雇用トータルサポーター支援実績】

① 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合

直近3か年の実績の平均を目標値として設定。

② 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者のうち、就職した者の割合

直近3か年の実績の平均を目標値として設定。

### 施策実施状況

※実績等はいずれも2020年度

1 ハローワークにおける障害者の就職件数の目標達成に向けた主な取組

① 担当者制等、求職者の障害特性に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介

きめ細かな職業相談により求職者1人ひとりの障害の態様や適性を的確に把握し、これを踏まえた求人情報の積極的な提供や応募の働きかけ、職場実習や職業訓練等の各種支援策の提案や関係機関の紹介・誘導、求人部門や雇用指導官と連携した個別求人開拓、事業主に対して求職者の障害特性や配慮事項を説明する同行紹介等を行った。

## ② 障害者向けチーム支援等

障害者支援を担当する「就職支援コーディネーター」(300人)を配置し、ハローワークが中心となり、地域の関係支援機関等と連携して、就職から職場定着まで一貫した支援を行う「障害者向けチーム支援」(支援対象者40,846人)を実施した。

また、就職準備性を高めることが必要な障害者を対象に、一般雇用に向けた心構え・必要なノウハウ等に関する「就職ガイダンス」、管理選考や小規模な就職面接会を積極的に実施した。

## ③ 精神障害者等に対する就労支援

精神保健福祉士等の資格を有する「精神障害者雇用トータルサポーター」(237人)を配置し、精神障害者に対するカウンセリング、企業に対する精神障害者等の雇用に係る課題解決のための相談援助等の支援を行った。

## 2 障害者の雇用率達成企業割合の目標達成に向けた主な取組

### ① 企業向けチーム支援

企業支援を担当する「就職支援コーディネーター」(113人)を配置し、障害者雇用ゼロ企業等に対して、企業ごとのニーズに沿って支援計画を作成し、採用前から採用後の定着支援までを一貫して支援する「企業向けチーム支援」(実施件数1,691件)を実施した。

また、「精神障害者雇用トータルサポーター(企業支援分)」(47人)を配置し、個々の企業における精神障害者等の雇用にあたっての課題や状況に応じた企業支援を行った。

### ② 障害者の雇入れに係る助成

ハローワーク等の紹介により、継続雇用する労働者として障害者を雇い入れる企業に対する助成(特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース(障害者のみ))及び発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース計)支給実績:支給件数85,068件、支給額23,995百万円)や、継続雇用する労働者へ移行することを目的とした原則3か月間のトライアル雇用を行う企業に対する助成(トライアル助成金(障害者トライアルコース及び障害者短時間トライアルコース計)支給実績:支給件数5,886件、支給額1,209百万円)を行った。

### ③ 職場適応・定着等に取り組む事業主への支援

雇用する障害者の職場定着のために、障害特性に配慮した雇用管理の雇用形態の見直し等の措置についての計画を作成し、当該計画に基づく措置を講じた事業主に対して助成(支給件数1,268件、支給額約985百万円)を実施した。さらに、職場適応援助者(ジョブコーチ)による職場適応援助を実施する事業主や、ジョブコーチの養成を行う事業主への助成(支給件数1,192件、支給額約400百万円)を実施した。

## 3 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合の目標達成に向けた主な取組

障害者に対する個別相談(実績:91,736件)、コミュニケーションスキルの向上等を目的としたグループワーク等を行う就職準備プログラム(実績:6,295件)、適性や能力

に関する自己理解を高めるための職場実習（実績：565件）及び地域の関係機関と連携しながらの職場定着支援（実績：23,574件）並びに事業主に対する課題解決のための相談・助言（実績：7,815件）を実施した。

### 2020年度施策実施状況に係る分析

#### 1 ハローワークにおける障害者の就職件数

2020年度のハローワークにおける障害者の就職件数は、89,840件（対前年同比▲12.9%）であり、目標（103,163件以上）を下回った。

その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な面接会や職場実習が延期・中止となったこと、障害者が比較的応募しやすい業種の求人数が減少（※）したこと等が考えられる。

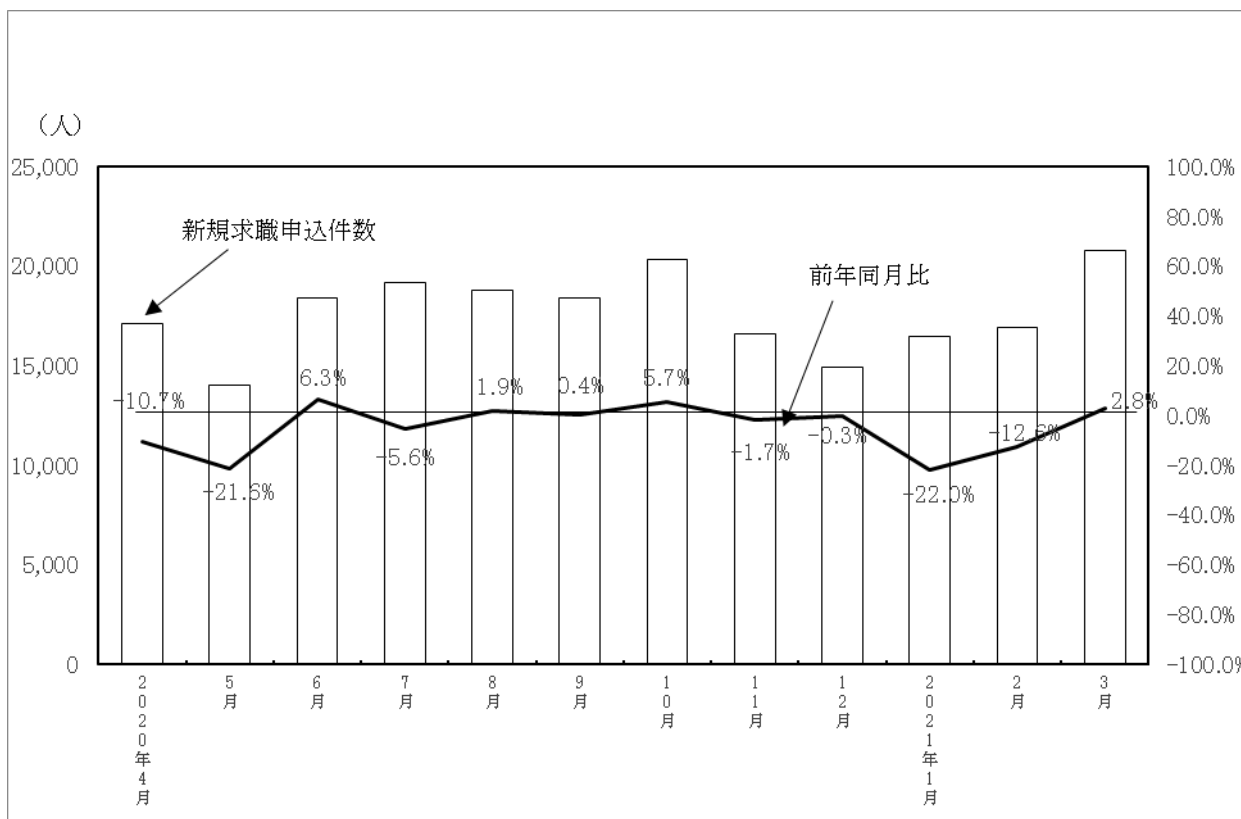
（※）ハローワークにおける障害者専用求人数は、2020年度計で194,746件と、前年度（252,191件）を22.8%下回っている。

特に、産業別にみると、「製造業」（▲34.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（▲40.3%）「卸売業、小売業」（▲29.6%）と、障害者の就職件数の多い産業における減少幅が大きい。

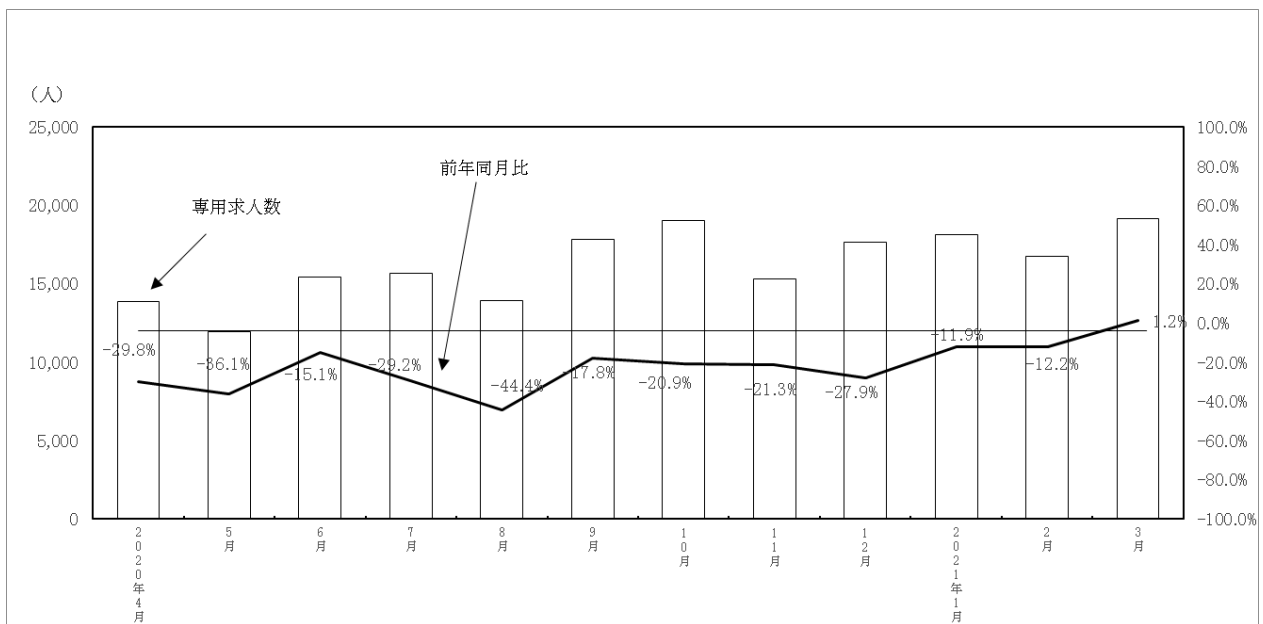
また、職業別にみると、「事務的職業」（▲29.2%）、「サービスの職業」（▲25.7%）、「生産工程の職業」（▲24.1%）、「運搬・清掃・包装等の職業」（▲19.8%）と、障害者の就職件数の多い職業における減少幅が大きい。

#### 【参考1】

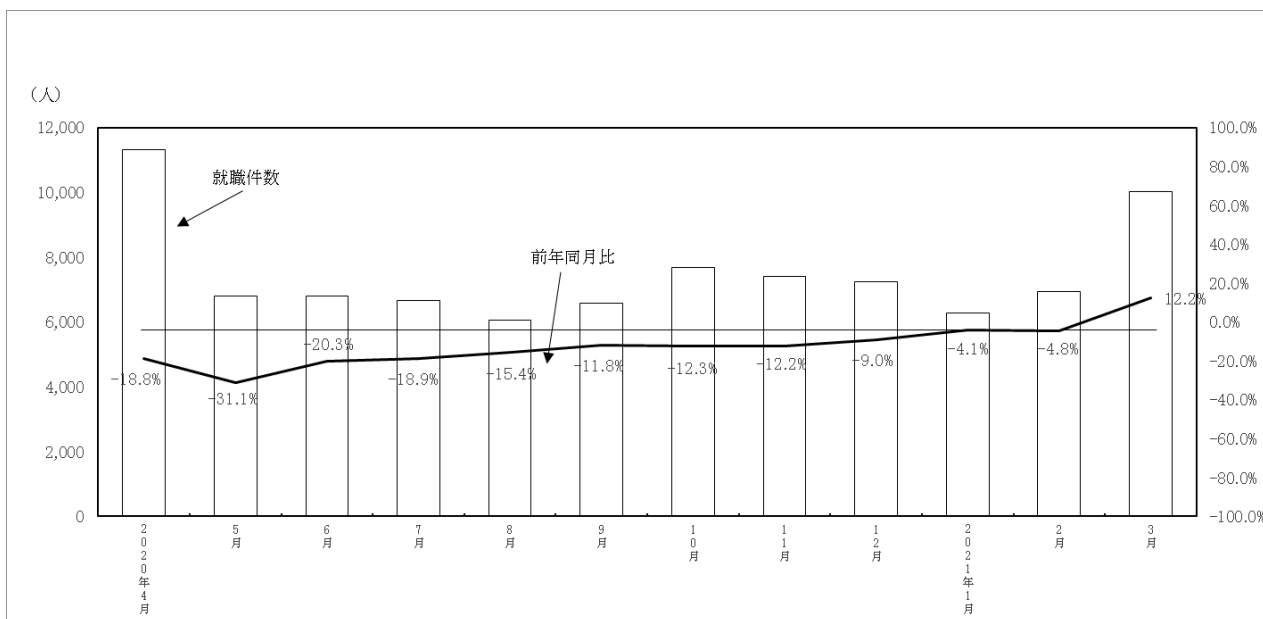
#### ○月別新規求職申込件数と対前年同月比



### ○月別専用求人数と対前年同月比



### ○月別就職件数と対前年同月比



【参考2】障害の種類別・部位別の新規求職申込件数・就職件数・就職率について

	新規求職申込件数		就職件数		就職率	
	(件)	前年同期比 (%)	(件)	前年同期比 (%)	(%)	前年同期差 (pt)
障害者計	211,926	▲5.1	89,840	▲12.9	42.4	▲3.8
身体障害者計	57,691	▲7.0	20,025	▲21.4	34.7	▲6.4
視覚障害	4,246	▲10.2	1,500	▲22.3	35.3	▲5.6
聴覚・言語障害	7,654	▲10.5	2,989	▲23.2	39.1	▲6.4
肢体不自由	28,020	▲9.7	10,237	▲22.0	36.5	▲5.8
上肢	10,250	▲11.9	3,892	▲22.6	38.0	▲5.3
下肢	14,896	▲7.2	5,339	▲20.6	35.8	▲6.1
体幹	2,441	▲12.7	849	▲24.4	34.8	▲5.4
脳病変(※)	433	▲21.0	157	▲35.4	36.3	▲8.0
内部障害	17,205	2.2	5,193	▲20.4	30.2	▲6.9
知的障害者	34,300	▲6.9	19,801	▲9.6	57.7	▲1.7
精神障害者	95,385	▲11.3	40,624	▲18.1	42.6	▲3.6
その他の障害者	24,550	45.6	9,390	52.2	38.2	1.6

※ 「脳病変」とは、乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害を指す。

2 障害者の雇用率達成企業割合

2021年の障害者雇用状況報告(6月1日時点)の結果を踏まえて分析する予定(2021年の障害者雇用状況報告は年内を目途に公表する予定)。

【参考1】2020年6月1日現在の雇用状況

・雇用率達成企業割合：48.6% (対前年比+0.6pt)

【参考2】2020年6月1日現在の企業規模別の達成割合

45.5人～100人未満 45.9% (対前年比+0.4pt)  
 100人～300人未満 52.4% (対前年比+0.3pt)  
 300人～500人未満 44.1% (対前年比+0.2pt)  
 500人～1000人未満 46.7% (対前年比+2.8pt)  
 1000人以上 60.0% (対前年比+5.4pt)

### 3 精神障害者雇用トータルサポーター支援実績

#### ① 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合

2020年度の精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者（A：11,138人）のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者（B：8,327人）の割合は74.8%となっており、目標（70.9%）を上回った。

#### ② 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者のうち、就職した者の割合

精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者（B：8,327人）のうち、就職した者（C：6,739人）の割合は80.9%となっており、目標（84.3%）を下回った。

その主な要因としては、精神障害の特性により、新型コロナウイルス感染症による社会の変化や今後への不安を強く感じて求職活動の継続的实施が難しい者が多かった中で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から個別求人開拓等のための事業所訪問など事業所への働きかけが十分にできなかったこと（前年度比▲31%）、就職に向けたモチベーションや自信につながる企業での職場実習先の確保が困難であったこと（前年度比▲33%）等から、就職に直結する支援が十分に行えなかったためと考えられる。

### 施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

#### 1 ハローワークにおける障害者の就職件数

2020年度のハローワークにおける障害者の就職件数は、前年度を12.9%下回る実績となっており、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な面接会や職場実習が延期・中止となったこと、障害者が比較的応募しやすい業種の求人数が減少したこと等が考えられる。

そのため、ハローワークにおける障害者の就職件数の目標達成に向けた主な取組として、引き続き

- ・ 担当者制等、求職者の障害特性に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介
- ・ ハローワークが地域障害者職業センターや障害者就業・生活支援センター等の地域の関係機関と連携し、職務の選定や障害者の就職支援・定着支援を行う「障害者向けチーム支援」等

を実施していくことに加え、

- ・ 各地のハローワークにおける効果的な取組を広く共有して就職支援ノウハウの底上げを図るとともに、
- ・ 特に就労支援機関とのつながりのない求職者について支援を強化していく。

#### 【参考】2021年度の目標値及び目標設定の考え方

目標値：前年度（89,840件）以上

目標設定の考え方：新型コロナウイルス感染症の影響により今年度については目標値

を下回っているが、引き続き当該影響は続くと考えられるため、当該影響下における実績の基準となる 2020 年度の実績を踏まえて設定。

## 2 障害者雇用率関係

2020 年度の目標の達成状況が現時点では明らかではないが、2020 年 6 月 1 日現在で、雇用率未達成企業が約半数を占めること及び障害者雇用ゼロ企業が約 3 割あることに加え、2021 年 3 月 1 日の法定雇用率引上げにより、新たに雇用義務が発生する企業があることから、これらの企業に対して丁寧な指導を行い、障害者雇用への理解を進める必要がある。

引き続き、2020 年 4 月より創設された障害者雇用に関する優良な事業主に対する認定制度（もにす認定制度）について、周知・認定の促進を図るとともに、障害者雇用ゼロ企業等に対して、企業ごとのニーズに沿って支援計画を作成し、採用前から採用後の定着支援までを一貫して支援する「企業向けチーム支援」を実施する。さらに、「企業向けチーム支援」では、従前の未達成企業に対する支援のみならず、新たに法定雇用率の引上げにより法定雇用率未達成となる企業や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業を支援対象に追加したところであり、こうした取組を通じて、引き続き障害者雇用を促進していく。

### 【参考】2021 年度の目標値及び目標設定の考え方

#### ① 障害者の雇用率達成企業割合

目標値：47.4%以上

目標設定の考え方：過去 10 か年分の平均伸び率及び制度・雇用率の見直しの影響を踏まえて設定（※）

※ 雇用率に関する取扱いの変更がなされた 2011 年、2013 年及び 2018 年を除いた過去 10 か年分（2008 年～2020 年）の平均伸び率（+1.47pt）及び 2020 年度中に実施した法定雇用率 0.1%の引上げによる影響（▲2.70pt）を踏まえて設定。

#### ② 障害者雇用ゼロ企業のうち、新たに障害者を雇用した企業の割合

目標値：15.2%

目標設定の考え方：過去 3 か年分の平均値を踏まえて設定（※）。

※ 障害者雇用ゼロ企業（2017～2019 年 6 月 1 日時点）のうち、新たに障害者を雇用した企業（2018～2020 年 6 月 1 日時点）の割合の平均値を踏まえて設定。

参考値：2017 年度実績 16.0%、2018 年度実績 15.8%、2019 年度実績 13.7%

## 3 精神障害者雇用トータルサポーター支援実績

2020 年度の精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者（11,138 人）のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者（8,327 人）の割合は 74.8%となっており、2020 年度目標（70.9%）を上回った。一方で、精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者（8,327 人）のうち、就職した者（6,739 人）の割合は 80.9%となっており、2020 年度目標（84.3%）を下回った。

法定雇用率が 0.1%引き上げられる中、精神障害者の多様な特性や状況に応じた専門



的な支援のニーズがますます高まると考えられ、そのニーズに的確に対応する必要がある。さらに、精神障害の特性により、新型コロナウイルス感染症による社会の変化や今後への不安を強く感じて求職活動が停滞してしまう者も多いことから、当該影響下においても、就職に直結する支援を継続的に実施することが必要となっている。

そのため、今後は支援対象者本人の希望や特性に合う条件の障害者専用求人がない場合には事業所への電話での依頼を通じて、一般求人から障害者専用求人への切り替えによる個別求人開拓を行うとともに、都道府県や就労支援機関等とも連携し、職場実習の受入れ可能な事業所情報の収集を強化した上で、引き続き、職場実習先の確保に努めることとする。あわせて、職場実習機会の減少を補うため、職場でのコミュニケーションスキルの向上等を目的とした就職準備プログラム等の取り入れ等を実施していく。

#### 【参考】2021年度の目標・目標設定値の考え方

- ① 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合  
目標値：72.8%以上  
目標設定の考え方：直近3か年分の実績の平均値を踏まえて設定
  
- ② 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し就職に向けた次の段階へ移行した者のうち、就職した者の割合  
目標値：84.3%以上  
目標設定の考え方：昨年度目標が未達成であることから、引き続き前年度と同様の目標値を設定